

株 主 各 位

東京都千代田区富士見二丁目10番2号
株式会社アイロムグループ
代表取締役社長 森 豊 隆

第23回 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第23回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、新型コロナウイルス感染症の集団感染のリスクがありますので、株主の皆さまには、健康状態に関わらず当日のご来場をお控えいただき、書面により議決権行使くださいますようお願い申し上げます。

書面による議決権の行使にあたりましては、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示の上、2020年6月24日（水曜日）午後6時までにご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 開催日時 2020年6月25日（木曜日）午前10時
2. 開催場所 東京都千代田区隼町1番1号
ホテル グランドアーク半蔵門 3階「華の間」
(会場へは末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照の上、ご来場ください。)
3. 目的事項
報告事項
 1. 第23期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）
事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人
及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第23期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）
計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の配当の件
- 第2号議案 取締役（監査等委員であるものを除く。）10名選任の件
- 第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
- 第4号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため、本招集ご通知をお持ちくださいますようお願い申し上げます。なお、添付書類及び株主総会参考書類に修正すべき事項が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.iromgroup.co.jp>) に掲載させていただきます。

本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、会社の新株予約権等に関する事項、会計監査人の状況、会社の体制及び方針、連結株主資本等変動計算書、連結注記表、株主資本等変動計算書、個別注記表につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.iromgroup.co.jp>) に掲載しておりますので、本招集ご通知には添付しておりません。

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 決議事項

##### 第1号議案 剰余金の配当の件

当期の期末配当につきましては、当期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案いたしまして、次のとおりとさせていただきたいと存じます。

なお、当期の年間配当金は、先に実施しました中間配当金20円を含め、1株につき40円となります。

- (1) 配当財産の種類  
金銭といたします。
- (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額  
当社普通株式1株につき20円 総額236,401,000円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
2020年6月26日











| 候補者<br>番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)                 | 略歴、当社における地位および担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                         | 所有する当<br>社の株式数                                         |
|-----------|--------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|
| 10        | わたなべ きよし<br>※ 渡辺 潔<br>(1958年 4月 12日) | 1981年 4月 (株)太陽神戸銀行 (現(株)三井住友銀行) 入行<br>2005年 1月 当社入社<br>2005年 4月 執行役員<br>2007年10月 アイロム製薬(株)監査役<br>2011年 6月 当社取締役経理本部担当<br>2012年 6月 取締役財務部担当<br>2013年 6月 専務執行役員<br>2016年 6月 常務執行役員<br>2018年 6月 取締役 (監査等委員) (現任)<br>現在に至る | 株<br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br>2,100 |

- (注) 1. ※は新任の取締役候補者であります。
2. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
3. 森豊隆氏は、当社創業者として、先見性と強力なリーダーシップにより当社を含むグループ各社を率いるとともに、企業経営・事業戦略に関する豊富な経験と知識により、積極的に事業を展開し、当社グループの発展に貢献してまいりました。これらのことから、取締役にふさわしいと判断し、選任をお願いするものであります。
4. 朱亜峰氏は、長年先端医療の分野に携わり、専門的な知識・経験により、当社グループが保有する遺伝子導入技術を用いた医薬品や製品の開発を牽引するとともに、グローバルな事業展開を推進してまいりました。今後も当社グループの更なる発展への寄与を期待できることから、取締役にふさわしいと判断し、選任をお願いするものであります。
5. 原寿哉氏は、長年にわたり当社グループの中核事業であるSMO事業を牽引し、臨床試験支援分野の専門的な知識・経験により当社グループの発展に貢献してまいりました。今後も当社グループの更なる発展への寄与を期待できることから、取締役にふさわしいと判断し、選任をお願いするものであります。
6. 松島正明氏は、当社において取締役として総務・人事・管理部門に携わるとともに、当社グループのリスクマネジメントやコンプライアンスの徹底に取り組むことで、事業の発展を支えてまいりました。今後も当社グループの更なる発展への寄与を期待できることから、取締役にふさわしいと判断し、選任をお願いするものであります。
7. 犬飼広明氏は、長年財務・経理の分野に携わり、専門的な知識・経験を有し、また財務経理本部担当取締役として当社グループの経営の効率化を推進してまいりました。これらのことから、取締役にふさわしいと判断し、選任をお願いするものであります。
8. 深瀬広幸氏は、早期臨床試験の責任医師としての長年の経験と臨床試験に係る専門的な知見を有しており、当社グループの臨床試験支援の品質および役職員の専門知識の向上を図るにあたり適切な人材であり、取締役にふさわしいと判断し、選任をお願いするものであります。
9. 加藤親明氏は、製薬企業において培われた営業・マーケティング分野における豊富な業務経験、顧客ネットワークと幅広い知見を有していることから、取締役にふさわしいと判断し、選任をお願いするものであります。
10. 椿敦氏は、長年にわたる製薬企業での臨床開発に係る専門的な知識と経験を有し、当社グループの国内CRO事業および臨床試験支援における品質管理・品質保証に係る部門を牽引してまいりました。当社グループの業務品質の更なる向上を図るにあたり適切な人材であり、取締役にふさわしいと判断し、選任をお願いするものであります。
11. 小島修一氏は、当社の財務経理担当取締役就任など、財務及び経理業務の経験を重ねていることに加え、経営管理・機関連営等に関する専門的な知識及び経験を有していることから、取締役にふさわしいと判断し、選任をお願いするものであります。





- (注) 1. ※は新任の監査等委員である取締役候補者であります。
2. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
3. 高橋壮志氏、佐々木秀次氏及び桑原秀次氏の現在及び過去5年間の親会社等における地位及び担当につきましては、「略歴、当社における地位および担当（重要な兼職の状況）」に記載のとおりです。
4. 高橋壮志氏及び佐々木秀次氏は、社外取締役候補者であります。なお、当社は、高橋壮志氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 高橋壮志氏は、元検事の弁護士として、企業に関わる様々な問題に関する豊富な経験と見識を有するとともに、多数の企業の社外監査役としての経験も有しており、客観的かつ専門的な視点から当社グループの経営への助言や業務執行に対する適切な監督を行っていただけると判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、高橋壮志氏が当社の監査等委員である社外取締役に就任してからの在任期間は、本総会終結の時をもって2年であります。
6. 佐々木秀次氏は、公認会計士としての長年の経験を通じて培われた会計及び監査の専門家としての幅広い知識と見識を有し、リスクマネジメントの動向に精通していることから、当社の社外取締役にふさわしいと判断し、選任をお願いするものであります。なお、佐々木秀次氏が当社の監査等委員である社外取締役に就任してからの在任期間は、本総会終結の時をもって4年であります。
7. 桑原秀次氏は、当社における支店の運営管理経験に加え、子会社において長年に渡り品質管理・品質保証業務に従事し、クオリティマネジメント及びリスクマネジメントに精通していることから、経営及び業務執行に対する適切な監督を行っていただけると判断し、選任をお願いするものであります。
8. 当社は高橋壮志氏及び佐々木秀次氏と当社の定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当社の取締役の地位にある場合には、当該契約を継続する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額といたします。
9. 所有する当社の株式の数は、2020年3月31日現在のものであります。

#### 第4号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、あらかじめ補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本選任の効力につきましては、その就任前に限り、監査等委員会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものといたします。

また、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

補欠の監査等委員である取締役候補者は、次のとおりです。

| 候補者<br>番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)              | 略歴、当社における地位および担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                              | 所有する当<br>社の株式数     |
|-----------|-----------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 1         | きむら まさゆき<br>木村 政之<br>(1947年4月18日) | 1972年4月 厚生省（現厚生労働省）入省<br>2002年9月 国民生活金融公庫 理事<br>2007年10月 同庫 副総裁<br>2008年10月 日本製薬団体連合会 理事長<br>2018年5月 同会 顧問（現任）<br>2018年8月 当社顧問（現任）<br>現在に至る | 株<br><br><br><br>— |

- (注) 1. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。  
 2. 木村政之氏は補欠の監査等委員である社外取締役であります。  
 3. 木村政之氏は、厚生省および厚生労働省における保健医療局企画課長、厚生労働省総括審議官等を歴任された経験に加え、日本製薬団体連合会において長年に渡り医薬品工業の発展に従事されており、客観的かつ専門的な視点から当社グループの経営への助言や業務執行に対する適切な監督を行っていただけると判断し、補欠の監査等委員である社外取締役として選任をお願いするものであります。  
 4. 木村政之氏が監査等委員である取締役に就任した場合、当社は木村政之氏と当社の定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

以上

(添付書類)

## 事業報告

(自 2019年4月1日)  
(至 2020年3月31日)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な流行により、世界中の人々の健康で安全な生活が脅かされており、経済活動の制限等による世界経済への影響など、依然として先行きが不透明な状況が続いています。そのような環境の中、医療業界においては、全世界で新型コロナウイルスに対するワクチンおよび治療薬の開発が待ち望まれており、国内外での研究・開発が急ピッチで進められています。

当社グループにおいても、基盤技術として保有するセンダイウイルスベクターを用いた新型コロナウイルスに対する新規ワクチンの開発を開始いたしました。センダイウイルスベクターを用いたワクチン開発については、これまでに国立感染症研究所や中国の研究機関等と共同で、エイズ（HIV）ワクチンや結核菌ワクチン等の研究開発を進めています。それらの研究開発の成果から、センダイウイルスベクターを用いたワクチンは高い安全性と有効性が期待でき、そのワクチン製造技術は日本やアジアだけでなく世界的に意義深いものであります。

当社グループは、新型コロナウイルスのさらなる感染拡大や第二波・第三波といった将来の再流行を防ぐための重要な手段として、新型コロナウイルスに対する新規ワクチンの開発を最重点課題として位置付け、当社グループの総力をあげて開発を推進してまいります。

既存の事業においては、パイプラインの一つである虚血肢治療製剤（DVC1-0101）および網膜色素変性治療製剤（DVC1-0401）について、国内外の製薬企業への導出も視野に入れて開発を進めています。また、新たに販売を開始したiPS細胞作製キットCytoTuneEX™-iPSおよび遺伝子改変キットGenoTune™の販売や技術等のライセンス活動により、新たな製品・技術の研究開発を推進しています。さらに、国内および中国において一般用医薬品や医薬部外品、化粧品等の販売を行うEC事業（Electronic Commerce：電子商取引）を開始いたしました。

一方で、新型コロナウイルス感染症の流行により、先端医療事業で推進している細胞バンク事業における海外医療ツーリズムの事業計画の見直しや、SMO事業の一部の臨床試験において新規試験の開始時期の見直しや実施中試験の新規被験者登録の中断などの影響が発生しております。

その結果、売上高は10,593百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は1,207百万円

(前年同期比0.9%減)、経常利益は1,149百万円(前年同期比3.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,236百万円(前年同期比35.4%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① SMO事業

当セグメントにおきましては、医薬品・医療機器等の臨床試験において多様化する手法に対応するとともに、GCP(医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令)ガイダンスの改正に対応するため、CRC(Clinical Research Coordinator:臨床研究コーディネーター)の教育研修制度や社内認定制度等の充実を継続的に推進しています。また、医薬品開発における疾患領域がアンメット・メディカル・ニーズの高いがんやその他の希少疾患にシフトしているため、がんや腎疾患の専門研修を開始し、大学病院や専門医療センター等の基幹病院との提携を広げております。さらに、臨床試験の複雑化かつ高度化、疾患領域毎・試験毎に異なる手順等、支援内容に応じた適切な受託単価の設定や、アンメット・メディカル・ニーズが高い領域への人的資源の投入を促進することにより、引き続き収益の向上を図っています。

一方で、新型コロナウイルス感染症の流行により、一部の臨床試験において新規試験の開始時期の見直しや実施中試験の新規被験者登録の中断があり、売上高が減少しております。

その結果、売上高は6,250百万円(前年同期比5.8%減)、営業利益は2,318百万円(前年同期比5.8%増)となりました。

#### ② CRO事業

当セグメントにおきましては、日本・オーストラリア両国にて保有する臨床試験実施施設において、欧米や日本を含むアジア・オセアニア地域の製薬企業等の早期段階の医薬品開発を支援しています。

海外においては、新規臨床試験の受託が増加するとともに、開始が遅延となっていた試験が順次開始したことにより、売上および利益がそれぞれ対前期比で増加いたしました。

国内においては、早期臨床試験で失注となった大型案件の補填を進めるとともに、医師主導治験や臨床研究の支援、企業主導治験のモニタリング業務等の受託を推進しています。株式会社IBERICAのグループ化により、統計解析分野の強みを活かし、アカデミアを中心とした新規臨床試験の受託が拡大しました。また、(株)IDファーマが治験国内管理人である椎間板変性症治療製剤(IDCT-001)の治験業務を受託し、再生医療等製品の開発支援を開始しました。

その結果、売上高は2,495百万円(前年同期比9.3%増)、営業利益は97百万円(前年同期比21.4%減)となりました。

### ③ 先端医療事業

当セグメントにおきましては、新たに新型コロナウイルスに対する新規ワクチンの開発を開始いたしました。開発を進めている虚血肢治療製剤（DVC1-0101）および網膜色素変性治療製剤（DVC1-0401）については、同製剤を用いた臨床試験を実施している大学病院と、臨床試験の結果等のデータ利用等に関するライセンス契約を締結し、国内外の製薬企業への導出も視野に入れて本品の上市に向けた開発を推進しています。また、褐色脂肪細胞製造技術を用いた褐色脂肪様細胞を臨床で使用するために、提携医療機関と再生医療等の提供にかかる手続きを進めています。

細胞バンク事業については、新型コロナウイルス感染症の流行の影響等で計画の見直しを余儀なくされています。

新たに販売を開始したiPS細胞作製キットCytoTuneEX™-iPSおよび遺伝子改変キットGenoTune™については、販売を促進するとともに技術使用等のライセンスについて国内外の企業やアカデミアと協議を進めており、当社が保有する技術を用いた新たな製品・技術の研究開発を推進しています。

また、国内および中国において一般用医薬品や医薬部外品、化粧品等の販売を行うEC事業を開始いたしました。

その結果、売上高は1,024百万円（前年同期比141.9%増）、営業利益200百万円（前年同期は営業損失29百万円）となりました。

### ④ メディカルサポート事業

当セグメントにおきましては、開発事業者や不動産会社などと連携して、駅からのアクセスや地域の医療需要など、様々な条件を満たす物件を厳選してクリニックモールを開設しています。また、クリニックモールでの開業を検討する医師に対して開業支援を手がけるとともに、開業後の医療機関に臨床試験を紹介するなど、その経営を多角的に支援しており、収益は堅調に推移しています。また、前期は不動産売却による売上がありましたが、今回は販売を予定していた不動産について、安定した賃料収入が見込めることから売却を見直すことといたしました。

その結果、売上高は794百万円（前年同期比34.9%減）、営業利益は200百万円（前年同期比160.6%増）となりました。

### ⑤ その他

その他の事業におきましては、上記以外の事業等により、売上高は29百万円（前年同期比66.3%増）、営業利益は20百万円（前年同期は営業損失8百万円）となりました。

（注）売上高は外部取引のみの合計であり、セグメントの営業利益は、セグメント間の内部取引による利益を含んだ合計であります。

## (2) 設備投資等の状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資等の総額は、1,524百万円で、その内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

|      | SMO | CRO | 先端医療 | メディカルサポート | その他 | 全社  | 総額    |
|------|-----|-----|------|-----------|-----|-----|-------|
| 投資金額 | 5   | 20  | 9    | 957       | 13  | 517 | 1,524 |

## (3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

## (4) 対処すべき課題

### ①全社的課題

#### 1) 収益力の向上

当社グループは、新しい医薬品・医療技術の発展に貢献すべく、遺伝子治療や再生医療といった先端医療分野における自社開発や受託製造、開発支援等に注力していますが、先端医療事業において安定した収益を確保するには相応の時間がかかるものと考えており、SMO事業・CRO事業・メディカルサポート事業での、収益力の向上が課題となります。これについては、SMO事業において、開発ニーズの高い領域をターゲットに案件の獲得に努めるとともに、支援内容に応じた適切な受託単価の設定や人的資源の適正配置により収益および利益の向上を図ります。CRO事業においては、早期臨床試験の受託拡大に努めるとともに、アカデミアや再生医療等製品の新規臨床試験の受託を拡大するための取り組みを強化します。また、メディカルサポート事業において、クリニックモール事業における運営施設の拡大等により、収益の拡大を図ります。先端医療事業においては、GMPベクター製造施設・CPCにおける臨床用ベクター・遺伝子治療製剤・再生医療等製品の受託拡大による収益確保に加え、一般用医薬品や医薬部外品、化粧品等の販売を行うEC事業により、収益および利益の拡大を図ります。さらに、当社グループの優れた遺伝子導入技術を用いた遺伝子治療製剤や遺伝子編集技術など、新たな医薬品・再生医療等製品の創出に努めるとともに、主要パイプラインの早期ライセンスアウトを目指します。

## 2) 資金調達

当社グループでは、人材の確保や研究開発等のための継続的な投資を行っております。これらの投資は今後の成長のために必要なものと考えています。製薬企業等との共同研究による開発資金の確保や金融機関・資本市場等を通じた資金調達の可能性を必要に応じて検討してまいります。

## 3) 内部管理体制の整備

当社グループは従来から、取締役に対する監督機能の強化並びに経営の透明性の向上等、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおり、意思決定の透明性・迅速性を高めるべく内部管理体制の整備を行っています。また、当社グループはM&A等により業容拡大を図っており、新たにグループ化した関係会社等と理念やビジョン等を共有し、人材・組織・インフラ等の統合を含む実質的な経営統合を早期に実現することが重要となっています。そのような中、関係会社等の業務の適正を確保するため、関係会社管理規程を定めています。さらに、定期的に業務、業績およびその他重要な事項に関する報告を求めるとともに、業務または業績に重要な影響を及ぼし得る事項については、当社の事前承認を必要とする体制を確保することで、関係会社等の経営内容を的確に把握し、管理する内部環境整備に努めております。

## 4) 業務品質の確保

医薬品開発を取り巻く環境は日進月歩で変化し、再生医療をはじめとした新技術の開発の増加や開発のグローバル化、開発期間の短縮化、ならびに開発手法の変化等により、臨床試験に対するニーズも多様化してきています。また、そのような変化に伴い、倫理性・科学性・信頼性等の品質に係る関連法規性も複雑化・厳格化してきています。当社グループでは、創業以来、品質を確保するためのプロセス構築と管理を重視しています。プロセスを可視化し、常に検証・改善するとともに、グループ内の業務手順を統一することで、高いレベルでの品質の標準化と迅速な試験実施支援に努めております。

## 5) 人材の確保

S M O 事業におけるCRC・SMA（治験事務局担当者）やC R O 事業におけるCRA（臨床開発モニター）、先端医療事業における研究開発・ベクター製造・細胞培養加工等の人材等、各事業の成長に適した人材の確保が必要となっています。当社グループでは、人材の採用及び人材育成を重要な課題と考え取り組んでおります。

## ②セグメント別課題

### 1) SMO事業

#### (a) 医療機関との提携拡大

SMO事業においては、製薬企業の医薬品開発動向に合わせた、医療機関の確保が重要な要素となります。医薬品の開発ニーズの高い領域として、がんやその他の希少疾患を対象とした臨床試験が増加しているため、その実施が可能な医療機関との提携拡大を推進します。

#### (b) 高品質なサービスの提供と適正な価格適用の継続

提供するサービスの充実・高品質化を図るため、人材教育の徹底を行っていくとともに、サービスに見合った適正な価格を適用するべく営業活動を推進しております。

### 2) CRO事業

#### (a) 臨床試験実施施設における業務品質の継続的な向上

医療業界では難治性疾患領域や再生医療等の医薬品開発が増加しており、医薬品開発に係る業務は高度化するとともに、高い業務品質が求められています。そのため、早期臨床試験を中心とした臨床試験の実施を受託している当社グループの臨床試験実施施設においては、医薬品開発を取り巻く環境の変化や関連法規制の制定・改正等に迅速に対応し、業務品質を継続的に向上することが必要となります。当社グループが保有する臨床試験実施施設においては、QMS (Quality Management System) 年間計画の見直しやSOP (Standard Operating Procedures) の改訂・新設等を積極的に進めるとともに、品質管理委員会等の品質に関わる複数の委員会を設置することであらゆる角度から品質の継続的改善に努めております。

#### (b) 先端医療製品の臨床試験支援の拡大

国内においては、製薬企業やバイオベンチャー、大学等による再生医療等製品をはじめとした先端医療製品の開発が増加傾向にあり、そのような医薬品開発における臨床試験支援を拡大することがCRO事業の収益向上の重要な要素となると考えております。当社グループのCRO事業においては、SMO事業が保有する大学病院等の医療機関ネットワークや先端医療事業が推進する治験国内管理人サービスと連携し、先端医療製品に係る臨床試験支援の拡大を推進してまいります。

### 3) 先端医療事業

#### (a) 医薬品・再生医療等製品の候補品の確保

先端医療事業においては既存の研究開発のみならず、今後の事業の継続・成長のために医薬品・再生医療等製品の新たな候補品を確保することが必要です。当社グループでは、中長期的な成長を目指して製品の候補品の創出に取り組みます。そのために、当社グループの基盤技術であるセンダイウイルスベクターやサル免疫不全ウイルスベクターにどのような治療用遺伝子を搭載するのかについて世界中の有力な研究成果情報を収集し、またその専門家と多くの検討機会を得ることが重要です。当社グループでは、すでに国内外の複数の有力な研究機関との提携や共同研究を実施しており、お互いの保有する技術や知見、ネットワーク等を活用した研究・開発を進めております。そのような優れた研究機関と積極的に連携することで医薬品や再生医療等製品の候補品の確保に努めてまいります。

#### (b) 医薬品・再生医療等製品の候補品開発の推進

当社グループは現在、新型コロナウイルスに対する新規ワクチンや虚血肢治療製剤など、複数の医薬候補品を保有しています。当社グループでは、SMO・CRO事業等で培った臨床試験に関する知見や国内外ネットワーク等を活用して、医薬品・再生医療等製品の候補品の迅速な開発を推進してまいります。

#### (c) GMPベクター製造施設・CPCにおける受託製造

当社グループはGMPベクター製造施設・CPCにおいて、臨床用ベクターや臨床試験に用いられる遺伝子治療製剤の製造や、医療機関において免疫療法等に用いられる細胞の培養加工等を行っています。受託製造は堅調に推移しておりますが、先端医療事業の更なる収益向上に貢献するよう、引き続き積極的に案件を受託し、製造実績を積み重ねてまいります。

#### (d) ライセンス活動の強化

当社グループではこれまでに、iPS細胞作製技術について大手製薬企業に対する技術実施を許諾した実績があります。このように当社グループの技術利用可能性を高めるライセンス活動は、開発等の活動の成果として得られるマイルストーンや市販後の売上に応じて得られるロイヤリティといった中長期的な収益を確保する可能性を広げることから先端医療分野の成長に欠かせないものであります。従いまして今後も企業や研究機関等に対して、基盤技術であるセンダイウイルスベクターを用いたiPS細胞・分化細胞を作製する技術や遺伝子改変キットを用いた遺伝子編集技術等のライセンス活動を積極的に推進するとともに、当社が開発を進める遺伝子治療製剤等の主要パイプラインの早期ライセンスアウトに向けた取り組みを進めてまいります。

(e) 特許戦略の強化

先端医療技術については特許の確保が極めて重要であり、当社グループではその対応を進めています。成長性の高い領域の特許を戦略的に取得するとともに、特に基盤技術については特許期間満了に対応するため関連した技術改良とその特許取得を行ってまいります。

(f) 取扱商品の拡充

一般用医薬品や医薬部外品、化粧品等の販売を行うEC事業については、顧客のニーズに応じた取扱商品の拡充が収益向上の重要な要素であります。当社グループでは商品の自社開発を行うとともに、提携企業の拡大を進めてまいります。

4) メディカルサポート事業

(a) 新規施設の整備と円滑な管理・運営

メディカルサポート事業では、クリニックモール事業における医療機関等の施設管理やグループ各社の施設整備・管理等を行っており、新規施設の適切かつ迅速な整備、および円滑な管理・運営がメディカルサポート事業の収益向上とグループ各事業の積極的な事業展開に繋がるものと考えています。

(5) 企業集団の財産及び損益の状況の推移

| 区 分                       | 期 別 | 第 20 期                      | 第 21 期                      | 第 22 期                      | 第23期(当連結会計年度)               |
|---------------------------|-----|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
|                           |     | 自 2016年4月1日<br>至 2017年3月31日 | 自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日 | 自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日 | 自 2019年4月1日<br>至 2020年3月31日 |
| 売 上 高 (百万円)               |     | 4,890                       | 8,621                       | 10,578                      | 10,593                      |
| 経 常 利 益 (百万円)             |     | 272                         | 1,092                       | 1,186                       | 1,149                       |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 (百万円) |     | 204                         | 1,558                       | 912                         | 1,236                       |
| 1株当たり当期純利益 (円)            |     | 18.77                       | 135.35                      | 78.31                       | 105.82                      |
| 総 資 産 (百万円)               |     | 8,518                       | 11,267                      | 13,514                      | 15,105                      |
| 純 資 産 (百万円)               |     | 4,473                       | 5,745                       | 6,064                       | 7,167                       |

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

①親会社等との取引に関する事項

該当事項はありません。

②重要な子会社の状況

| 会 社 名                           | 資本金   | 議決権比率              | 主要な事業内容     |
|---------------------------------|-------|--------------------|-------------|
| (株)アイロム                         | 50百万円 | 100.0%             | SMO事業       |
| (株)アイロムCS                       | 30百万円 | 100.0%             | SMO事業       |
| (株)エシック                         | 35百万円 | 100.0%             | SMO事業       |
| (株)アイクロス                        | 50百万円 | 100.0%             | CRO事業       |
| C MAX CLINICAL RESEARCH PTY LTD | 0百万円  | 100.0%<br>(100.0%) | CRO事業       |
| (株)IDファーマ                       | 30百万円 | 100.0%             | 先端医療事業      |
| (株)アイロムPM                       | 11百万円 | 100.0%             | メディカルサポート事業 |

(注) 1. 「議決権比率」欄の( )につきましては、間接所有割合であります。

2. (株)アイクロスは当連結会計年度において(株)アイクロスジャパンから商号変更しております。

## (7) 企業集団の主要な事業内容

### ① SMO事業

SMOは、臨床試験の実施に係る業務の一部を実施医療機関から受託し、代行及び支援する治験施設支援機関として位置づけられております。当社グループでは、CRO事業との連携により、医薬品等に関する臨床試験計画の立案及び医療機関/治験責任医師の選定段階から関与し、第I相から第IV相にいたる臨床試験の実施に係る支援業務を包括的に受託し、SMO業務を提供しております。臨床試験は、倫理性、科学性及び信頼性の確保が必要なことから、GCP（Good Clinical Practice、医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令）、治験実施計画書（Protocol）及びSOP（Standard Operating Procedure、標準業務手順書）等の厳格なルールに基づいて実施されます。

### ② CRO事業

日本及びオーストラリアにて保有する臨床試験実施施設において、早期臨床試験を実施し、国内外の製薬企業等のグローバル開発を支援しています。また、国内において、企業主導の臨床試験支援を行うとともに、アカデミアを中心に再生医療等製品や難治性疾患等の医師主導型治験・臨床研究の支援を行っております。

### ③ 先端医療事業

高性能かつ安全性の高いベクター技術を用いて、遺伝子治療製剤の開発およびiPS細胞関連技術等を基盤とした再生医療領域における研究開発と事業化を行うとともに、医薬品製造受託機関として、臨床用ベクター・遺伝子治療製剤・再生医療等製品などの受託製造を行っております。また、一般用医薬品や医薬部外品、化粧品等の販売を行うEC事業（Electronic Commerce、電子商取引）を行っております。

### ④ メディカルサポート事業

クリニックモールの設置及び賃貸等やそれに付随する業務、医業コンサルティング等、医業経営を全般的かつ包括的に支援する事業を主として行っております。

### ⑤ その他

上記以外の事業を行っております。

## (8) 企業集団の主要拠点等

| 主な事業      | 社 名                                | 事 業 所 及 び 工 場                                                    |
|-----------|------------------------------------|------------------------------------------------------------------|
| 本社機能      | 当社                                 | 本社（東京都千代田区）                                                      |
| SMO       | (株)アイロム                            | 本社（東京都千代田区）<br>オフィス<br>（北海道札幌市、宮城県仙台市、愛知県名古屋市、<br>大阪府大阪市、福岡県福岡市） |
|           | (株)アイロムCS                          | 本社（福岡県福岡市）                                                       |
|           | (株)エシック                            | 本社（東京都千代田区）<br>オフィス<br>（茨城県水戸市、長野県松本市、<br>愛知県名古屋市、大阪府大阪市）        |
| CRO       | (株)アイクロス                           | 本社（東京都千代田区）                                                      |
|           | C MAX CLINICAL<br>RESEARCH PTY LTD | 本社（豪州アデレード市）                                                     |
| 先端医療      | (株)IDファーマ                          | 本社（東京都千代田区）<br>研究開発センター（茨城県つくば市）                                 |
| メディカルサポート | (株)アイロムPM                          | 本社（東京都千代田区）                                                      |

## (9) 従業員の状況

| 従 業 員 数 | 前連結会計年度末比増減 |
|---------|-------------|
| 796名    | 123名増       |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 臨時従業員数は、期中平均155名であり、従業員数には含まれておりません。

(10) 主要な借入先

| 借入先                         | 借入金残高    |
|-----------------------------|----------|
| 株式会社みずほ銀行                   | 1,926百万円 |
| 株式会社西日本シティ銀行                | 1,136百万円 |
| 西武信用金庫                      | 600百万円   |
| 株式会社りそな銀行                   | 400百万円   |
| National Australia Bank LTD | 285百万円   |
| 株式会社東日本銀行                   | 282百万円   |

(注) 借入残高が200百万円以上の金融機関を記載しております。

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数

37,281,680株

(2) 発行済株式総数

12,048,865株（自己株式 228,815 株を含む）

(3) 株主数

13,270名

(4) 大株主

| 株主名                        | 持株数       | 持株比率  |
|----------------------------|-----------|-------|
|                            | 株         | %     |
| 森 豊隆                       | 4,754,250 | 40.22 |
| 森 利恵                       | 825,000   | 6.98  |
| 柿沼 佑一                      | 330,000   | 2.79  |
| 日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)    | 152,600   | 1.29  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口5) | 138,000   | 1.17  |
| 渡邊 定雄                      | 116,000   | 0.98  |
| 森 龍介                       | 75,000    | 0.63  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口2) | 69,300    | 0.59  |
| 森 博和                       | 63,400    | 0.54  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口6) | 55,100    | 0.47  |

(注) 持株比率は、自己株式 (228,815株) を控除して計算しております。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

法令および当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.iromgroup.co.jp>) に掲載しております。

#### 4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の状況（2020年3月31日現在）

| 地 位              | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                              |
|------------------|---------|-------------------------------------------|
| 代表取締役社長          | 森 豊 隆   | (株)アイロム代表取締役社長<br>(株)IDファーマ代表取締役社長        |
| 取締役副社長           | 朱 亜 峰   | 先端医療事業開発本部担当<br>社長補佐<br>(株)IDファーマ取締役副社長   |
| 取 締 役            | 原 寿 哉   | 営業企画推進本部担当兼サイトマネジメント本部担当<br>(株)アイロム取締役副社長 |
| 取 締 役            | 松 島 正 明 | 総合管理センター担当                                |
| 取 締 役            | 犬 飼 広 明 | 財務経理本部担当                                  |
| 取 締 役            | 深 瀬 広 幸 | CMOオフィス担当<br>(株)アイクロス代表取締役社長              |
| 取 締 役            | 菊 岡 正 芳 | 事業開発本部担当                                  |
| 取 締 役            | 小 島 修 一 | 社長室担当                                     |
| 取 締 役            | 加 藤 親 明 | メディカルソリューションセンター担当                        |
| 取 締 役            | 椿 敦     | 信頼性保証本部担当                                 |
| 取 締 役<br>(監査等委員) | 渡 辺 潔   | —                                         |
| 取 締 役<br>(監査等委員) | 佐々木 秀 次 | —                                         |
| 取 締 役<br>(監査等委員) | 高 橋 壮 志 | 銀座高橋法律事務所 代表                              |
| 取 締 役<br>(監査等委員) | 小 駒 皆 子 | (株)マルチタスク・カンパニー 代表                        |

- (注) 1. 取締役のうち、佐々木秀次氏、高橋壮志氏及び小駒皆子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 当社は、監査等委員の監査・監督機能を強化し、取締役（監査等委員を除く）から情報収集及び重要な社内会議における情報共有並びに内部監査部門と監査等委員会との十分な連携を可能にするため、渡辺潔氏を常勤の監査等委員として選定しております。
3. 監査等委員渡辺潔氏は、当社において財務・経理業務部門を担当していた経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 監査等委員佐々木秀次氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 監査等委員高橋壮志氏は、弁護士士の資格及び多数の企業の社外監査役としての経験を有し

- ており、企業経営に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 監査等委員小駒皆子氏は、長年の経営コンサルタントとしての経験を有しており、企業経営に関する相当程度の知見を有するものであります。
  7. ㈱アイロム、㈱IDファーマならびに㈱アイクロスは当社の100%子会社であります。
  8. 当社と銀座高橋法律事務所とは、特別な関係はありません。
  9. 当社と㈱マルチタスク・カンパニーとは、特別な関係はありません。
  10. 当社は、監査等委員である取締役の高橋壮志氏及び小駒皆子氏を㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
  11. 2019年6月26日開催の第22回定時株主総会において新たに小島修一氏、加藤親明氏及び椿敦氏が取締役に選任され、就任いたしました。

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社は各社外取締役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は会社法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。

## (3) 当事業年度に係る取締役の報酬等の額

| 区 分                         | 支給人員 (名)  | 報酬等の総額 (百万円) |
|-----------------------------|-----------|--------------|
| 取締役 (監査等委員を除く)<br>(うち社外取締役) | 10<br>(0) | 172<br>(0)   |
| 取締役 (監査等委員)<br>(うち社外取締役)    | 4<br>(3)  | 16<br>(6)    |
| 合 計<br>(うち社外役員)             | 14<br>(3) | 188<br>(6)   |

- (注) 1. 監査等委員を除く取締役の報酬限度額は、2016年6月28日開催の第19回定時株主総会において年額5億円以内 (うち社外取締役分は年額5,000万円以内) と決議いただいております。
2. 監査等委員である取締役の報酬限度額は、2016年6月28日開催の第19回定時株主総会において年額1億円以内と決議いただいております。
3. 当事業年度末現在の人員は、監査等委員を除く取締役10名、監査等委員である取締役4名 (うち社外取締役3名) であります。

#### (4) 社外役員に関する事項

##### 当事業年度における主な活動状況

| 区分             | 氏名     | 活動状況                                                                                                                                                                                     |
|----------------|--------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役<br>(監査等委員) | 佐々木 秀次 | 当事業年度に開催した12回の取締役会のうち11回に出席し、主に公認会計士としての専門的見地から、各議案及び審議等につき、論点、疑問点を明らかにするため適宜質問し、活発に意見を述べ、また、必要な助言を行っております。また、当事業年度に開催した監査等委員会12回全てに出席しており、発言は出席の都度行われ、意見交換及び監査に関する重要事項の協議等が行われました。      |
| 取締役<br>(監査等委員) | 高橋 壮志  | 当事業年度に開催された12回の取締役会のうち11回に出席し、主に弁護士としての専門的見地から、各議案及び審議等につき、論点、疑問点を明らかにするため適宜質問し、活発に意見を述べ、また、必要な助言を行っております。また、当事業年度に開催された監査等委員会12回のうち11回に出席しており、発言は出席の都度行われ、意見交換及び監査に関する重要事項の協議等が行われました。  |
| 取締役<br>(監査等委員) | 小駒 皆子  | 当事業年度に開催された12回の取締役会全てに出席し、主に長年のコンサルタントとして培った専門的見地から、各議案及び審議等につき、論点、疑問点を明らかにするため適宜質問し、活発に意見を述べ、また、必要な助言を行っております。また、当事業年度に開催された監査等委員会12回全てに出席しており、発言は出席の都度行われ、意見交換及び監査に関する重要事項の協議等が行われました。 |

#### 5. 会計監査人の状況

法令および当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.iromgroup.co.jp>) に掲載しております。

#### 6. 会社の体制及び方針

法令および当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.iromgroup.co.jp>) に掲載しております。

本事業報告の記載数字は、単位表示未満を切り捨て、比率その他については四捨五入しております。

## 連結貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目                | 金 額           | 科 目                  | 金 額           |
|--------------------|---------------|----------------------|---------------|
| <b>( 資 産 の 部 )</b> |               | <b>( 負 債 の 部 )</b>   |               |
| <b>流動資産</b>        | <b>6,994</b>  | <b>流動負債</b>          | <b>3,053</b>  |
| 現金及び預金             | 2,451         | 買掛金                  | 209           |
| 売掛金                | 2,158         | 短期借入金                | 1,050         |
| 商品及び製品             | 215           | 一年内返済予定の長期借入金        | 852           |
| 販売用不動産             | 842           | 未払法人税等               | 91            |
| 仕掛品                | 516           | 前受金                  | 209           |
| 短期貸付金              | 335           | 預り金                  | 168           |
| その他                | 477           | その他                  | 471           |
| 貸倒引当金              | △4            | <b>固定負債</b>          | <b>4,885</b>  |
| <b>固定資産</b>        | <b>8,111</b>  | 長期借入金                | 3,756         |
| <b>有形固定資産</b>      | <b>4,604</b>  | 繰延税金負債               | 17            |
| 建物及び構築物            | 2,323         | 資産除去債務               | 132           |
| 工具、器具及び備品          | 169           | 預り保証金                | 322           |
| 機械装置及び運搬具          | 500           | 退職給付に係る負債            | 196           |
| 土地                 | 1,341         | リース債務                | 399           |
| 建設仮勘定              | 269           | その他                  | 59            |
| <b>無形固定資産</b>      | <b>1,000</b>  | <b>負債合計</b>          | <b>7,938</b>  |
| のれん                | 969           | <b>( 純 資 産 の 部 )</b> |               |
| その他                | 30            | <b>株主資本</b>          | <b>7,332</b>  |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>2,507</b>  | 資本金                  | 3,720         |
| 投資有価証券             | 759           | 資本剰余金                | 1,307         |
| 長期貸付金              | 500           | 利益剰余金                | 2,724         |
| 差入保証金              | 822           | 自己株式                 | △420          |
| 繰延税金資産             | 302           | <b>その他の包括利益累計額</b>   | <b>△206</b>   |
| その他                | 130           | その他有価証券評価差額金         | △4            |
| 貸倒引当金              | △7            | 為替換算調整勘定             | △201          |
| <b>資産合計</b>        | <b>15,105</b> | <b>新株予約権</b>         | <b>40</b>     |
|                    |               | <b>非支配株主持分</b>       | <b>0</b>      |
|                    |               | <b>純資産合計</b>         | <b>7,167</b>  |
|                    |               | <b>負債及び純資産合計</b>     | <b>15,105</b> |

## 連結損益計算書

(自 2019年4月1日  
至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金    | 額      |
|-----------------|------|--------|
| 売上高             |      | 10,593 |
| 売上原価            |      | 6,332  |
| 売上総利益           |      | 4,261  |
| 販売費及び一般管理費      |      | 3,053  |
| 営業利益            |      | 1,207  |
| 営業外収益           |      |        |
| 受取利息            | 30   |        |
| 受取配当金           | 27   |        |
| 持分法による投資利益      | 7    |        |
| 保険解約返戻金         | 148  |        |
| その他             | 37   | 251    |
| 営業外費用           |      |        |
| 支払利息            | 74   |        |
| 為替差損            | 88   |        |
| 支払手数料           | 98   |        |
| その他             | 47   | 309    |
| 経常利益            |      | 1,149  |
| 特別利益            |      |        |
| 固定資産売却益         | 1    |        |
| 新株予約権戻入益        | 0    | 1      |
| 特別損失            |      |        |
| 投資有価証券売却損       | 22   |        |
| その他             | 1    | 23     |
| 税金等調整前当期純利益     |      | 1,127  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 165  |        |
| 法人税等調整額         | △275 | △109   |
| 当期純利益           |      | 1,236  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |      | 0      |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |      | 1,236  |

### 連結株主資本等変動計算書

#### 連結注記表

法令および当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.iromgroup.co.jp>) に掲載しております。

## 貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目                | 金 額           | 科 目                  | 金 額           |
|--------------------|---------------|----------------------|---------------|
| <b>( 資 産 の 部 )</b> |               | <b>( 負 債 の 部 )</b>   |               |
| <b>流動資産</b>        | <b>4,748</b>  | <b>流動負債</b>          | <b>2,216</b>  |
| 預 金                | 433           | 短期借入金                | 1,149         |
| 売 掛 金              | 1,239         | 1年内返済予定の長期借入金        | 729           |
| 短期貸付金              | 288           | 未 払 金                | 187           |
| 関係会社短期貸付金          | 2,437         | 未払法人税等               | 72            |
| 未 収 入 金            | 115           | そ の 他                | 77            |
| そ の 他              | 233           | <b>固定負債</b>          | <b>1,545</b>  |
| <b>固定資産</b>        | <b>5,875</b>  | 長期借入金                | 1,512         |
| <b>有形固定資産</b>      | <b>508</b>    | 資産除去債務               | 30            |
| 建 物                | 30            | そ の 他                | 1             |
| 車 両 運 搬 具          | 473           | <b>負債合計</b>          | <b>3,761</b>  |
| 工 具 器 具 備 品        | 4             | <b>( 純 資 産 の 部 )</b> |               |
| <b>無形固定資産</b>      | <b>11</b>     | <b>株 主 資 本</b>       | <b>6,821</b>  |
| ソフトウエア             | 11            | 資 本 金                | 3,720         |
| そ の 他              | 0             | 資 本 剰 余 金            | 1,780         |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>5,355</b>  | 資 本 準 備 金            | 1,780         |
| 投資有価証券             | 359           | 利 益 剰 余 金            | 1,739         |
| 関係会社株式             | 3,769         | その他利益剰余金             | 1,739         |
| 長期貸付金              | 296           | 繰越利益剰余金              | 1,739         |
| 関係会社長期貸付金          | 461           | 自 己 株 式              | △420          |
| 繰延税金資産             | 106           | <b>評価・換算差額等</b>      | <b>0</b>      |
| 敷金・保証金             | 298           | その他有価証券評価差額金         | 0             |
| そ の 他              | 66            | <b>新株予約権</b>         | <b>40</b>     |
| 貸倒引当金              | △2            | <b>純資産合計</b>         | <b>6,862</b>  |
| <b>資産合計</b>        | <b>10,623</b> | <b>負債及び純資産合計</b>     | <b>10,623</b> |

## 損 益 計 算 書

(自 2019年4月1日  
至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

| 科 目          | 金    | 額     |
|--------------|------|-------|
| 売上高          |      | 2,044 |
| 売上原価         |      | 96    |
| 売上総利益        |      | 1,947 |
| 販売費及び一般管理費   |      | 1,324 |
| 営業利益         |      | 622   |
| 営業外収益        |      |       |
| 受取利息         | 63   |       |
| 受取配当金        | 13   |       |
| 保険解約返戻金      | 148  |       |
| その他          | 12   | 237   |
| 営業外費用        |      |       |
| 支払利息         | 18   |       |
| 為替差損         | 88   |       |
| 雑損           | 35   |       |
| その他          | 3    | 146   |
| 経常利益         |      | 713   |
| 特別利益         |      |       |
| 関係会社株式売却益    | 9    |       |
| その他          | 0    | 9     |
| 特別損失         |      |       |
| 投資有価証券売却損    | 22   |       |
| その他          | 0    | 23    |
| 税引前当期純利益     |      | 700   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 49   |       |
| 法人税等調整額      | △113 | △64   |
| 当期純利益        |      | 764   |

### 株主資本等変動計算書

#### 個別注記表

法令および当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.iromgroup.co.jp>) に掲載しております。

独立監査人の監査報告書

2020年5月22日

株式会社アイロムグループ  
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京都千代田区

指定社員 公認会計士 木村 直人 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤田 憲三 ㊞  
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社アイロムグループの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイロムグループ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 独立監査人の監査報告書

2020年5月22日

株式会社アイロムグループ  
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京都千代田区

指定社員 公認会計士 木村 直人 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤田 憲三 ㊞  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社アイロムグループの2019年4月1日から2020年3月31日までの第23期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第23期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制(内部統制)について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- (1) 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- (2) 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制に関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制に関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人アヴァンティアの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人監査法人アヴァンティアの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年5月25日

### 株式会社アイロムグループ 監査等委員会

|       |        |   |
|-------|--------|---|
| 監査等委員 | 渡 辺 潔  | Ⓔ |
| 監査等委員 | 佐々木 秀次 | Ⓔ |
| 監査等委員 | 高 橋 壮志 | Ⓔ |
| 監査等委員 | 小 駒 皆子 | Ⓔ |

(注) 監査等委員佐々木秀次、高橋壮志及び小駒皆子は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

# 株主総会会場ご案内図

東京都千代田区隼町1番1号

ホテル グランドアーク半蔵門 3階 「華の間」

電話：03-3288-0111



- 東京メトロ半蔵門線 半蔵門駅（1番出口）より徒歩2分
- 東京メトロ有楽町線 麴町駅（1番出口）より徒歩7分

## 【ご来場自粛のお願い】

多くの株主の皆さまが集まる株主総会は、新型コロナウイルス感染症の集団感染リスクがあります。健康状態に関わらず当日のご来場をお控えいただき、書面により議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

また、株主総会会場において、感染防止のためのご協力をお願いする場合がございますので、ご理解賜りますようお願い申し上げます。